

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	室長 田淵エルガ	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際教育課外国語教育推進室			室長 田淵エルガ		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」 ・「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」 ・「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略等において小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方や中学校における英語による英語授業実施等、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について平成25年度から検討するとされている。これを踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育を抜本的に強化するため、先進的な取組の支援や教材の整備・開発、教職員指導力向上のための取組及び英語力調査の研究開発等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>下記の取組を通じて、小学校における英語教育をはじめとした、初等中等教育段階における系統的な英語教育の強化を図る。</p> <p>①英語教育強化地域拠点事業 小学校英語の教科化・指導体制、中高の目標・内容の高度化などの先進的な取組を支援するとともに、今後の検討に生かす。(委託先 国公立学校の管理機関:教育委員会、学校法人、国立大学法人 67件程度)</p> <p>②外国語活動・外国語教育の教材整備等 平成23年度から全面実施された小学校「外国語活動」を円滑に実施するとともに、次期学習指導要領改訂も見据え、外国語活動教材の開発・整備を図る。</p> <p>③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業 67県市程度 今後、5年間程度をかけ、小学校中核教員、中高の英語担当教員の全員を対象とした研修を支援する。(委託先 都道府県 政令指定都市教育委員会)</p> <p>④外部試験団体と連携した英語力調査事業 外部試験実施団体と連携し、生徒の英語力を把握分析・検証するとともに、教員の指導改善に生かすための調査を研究開発</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	/						1,740
		補正予算	/						
		繰越し等	/						
	計		/						1,740
執行額		/							
執行率(%)		/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	中学校3年生で英検3級程度以上及び高校3年生で英検準2級程度以上を有する生徒の割合			成果実績	%				50%以上(中3) 50%以上(高3)
	英検準1級(TOEFLのPBT550点、CBT213点、iBT80点、TOEIC730点)以上を有する英語担当教員の割合			成果実績	%				50%以上(中) 75%以上(高)
	達成度			%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込	
	英語教育強化地域拠点数			活動実績 (当初見込み)	件	()	()	()	※26年度の活動見込である。 (67件程度)
	外部専門機関と連携した英語担当教員研修事業対象都道府県及び政令指定都市数			活動実績 (当初見込み)	件	()	()	()	※26年度の活動見込である。 (67件程度)
単位当たりコスト	4,760,850(円/1件)			算出根拠	単位当たりコスト=318,977,000円/英語教育強化地域拠点数(67件)				
	15,533,179(円/1件)				単位当たりコスト=1,040,723,000円/外部専門機関と連携した英語担当教員研修事業対象都道府県及び政令指定都市数(67件)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		-	3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,740百万円				
	職員旅費		-	6百万円					
	委員等旅費		-	2百万円					
	教職員研修費		-	122百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		-	1,606百万円					
	計		-	1,740百万円					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」(平成25年5月28日)、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)等において、初等中等教育段階からの英語教育を強化が提言されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査した上で本事業の委託先を決定することとしている。 ・また、費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見を有する外部団体と連携して実践する事業であり、目標を達成する上で効果的な事業内容となっている。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における英語教育をはじめとした、初等中等教育段階における系統的な英語教育の強化という観点から実施する事業であり、既存の事業とは重複がないことを確認している。 			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>小学校における英語教育をはじめとした、初等中等教育段階における系統的な英語教育の強化に資するものであり、本事業の優先度は極めて高いものとなっている。また、既存事業との重複がないことを確認するとともに、費目・使途に関し、事業目的に照らし真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。</p>						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
<p>本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
(参考)外国語教育 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index.htm							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
1,740百万円

- ・諸謝金 3百万円
- ・職員旅費 6百万円
- ・委員等旅費 2百万円
- ・教職員研修費 1百万円

教育再生実行会議第三次提言、日本再興戦略等を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育を抜本的に強化するため、先進的な取組の支援や教材の整備・開発、教職員指導力向上のための取組及び英語力調査の研究開発等を実施する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県教育委員会等(全67機関)			F.民間企業等 1法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	運営指導委員会、授業研究、研修会講師	103	雑役務費	採点・集計・結果分析費	16
旅費	運営指導委員会、授業研究、研修会講師	125			
その他	研修資料購入、研修資料印刷	67			
計		295	計		16
B.都道府県教育委員会等(全67機関)			G.民間企業等 全3法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	201	雑役務費	撮影、編集、著作権処理業務	3
国内旅費	研修講師旅費	227			
外国旅費	海外研修	194			
借損料	研修用会場借料	82			
印刷製本費	研修資料印刷費	145			
計		849	計		3
C.民間企業等 全4法人			H.民間企業等 1法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	児童用、教師用、拡大版、点字版の印刷	79	雑役務費	原稿・デザイン作成経費、著作権処理経費	21
通信運搬費	各教育委員会、学校への配送	29			
計		108	計		21
D.民間企業等 1法人			I.民間企業等 2法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	英語力調査実施、分析費用	239	印刷製本費	児童用教材、教師用教材の印刷、DVDの複製	6
計		239	計		6
E.民間企業等 1法人			J. 民間企業等 1法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査分析費用	4	諸謝金	研修講師謝金	23
			旅費	研修講師旅費	4
			借損料	研修会場借料	3
			雑役務費	研修効果評価費用、報告書作成費	157
計		4	計		187